平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月12日

上場会社名　コーセル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6905　URL　http://www.cosel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福村　恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 谷野　光彦　TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日　平成24年12月28日　配当支払開始予定日　平成25年2月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年5月21日～平成24年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	8,920	△15.0	1,317	△35.4	1,415	△34.1	787	△38.4
24年5月期第2四半期	10,497	△14.6	2,040	△35.4	2,147	△35.2	1,278	△35.6

(注)包括利益　25年5月期第2四半期　760百万円　(△33.7%)　24年5月期第2四半期　1,146百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	20.33	—
24年5月期第2四半期	32.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期第2四半期	36,947	34,273	92.8	886.00
24年5月期	35,987	33,971	94.4	874.82

(参考) 自己資本　25年5月期第2四半期　34,269百万円　24年5月期　33,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	13.00	—	8.00	21.00
25年5月期	—	10.00			
25年5月期(予想)			—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
配当予想の修正については、本日(平成24年12月12日)公表いたしました「剰余金の配当(第2四半期末配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 5月21日～平成25年 5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△7.0	2,640	△14.7	2,820	△14.3	1,650	△8.9	42.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
連結業績予想の修正については、本日(平成24年12月12日)公表いたしました「平成25年5月期(通期)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	39,012,000 株	24年5月期	39,012,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	332,463 株	24年5月期	184,748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	38,733,630 株	24年5月期2Q	38,827,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化およびヨーロッパ債務危機等による世界経済の先行きへの懸念とともに、当第２四半期連結会計期間末には若干緩和の兆しが見えてきたものの長期化する円高による企業業績への影響等、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、このような状況に追い打ちをかけるように、中国においては反日暴動、反日不買運動が発生する等、わが国経済に与える影響として、新たな懸念も生じてきております。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、省エネルギー産業、医療機器分野における設備投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、中国経済の急激な減速、ヨーロッパ債務危機に起因する海外経済の低迷とともに、長期化する円高の影響からお客様の海外への生産シフトが進み、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化や中国経済の減速が続くなど、世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案活動を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、伝導冷却タイプＡＣ入力パワーモジュール電源「ＴＵシリーズ」、ＤＩＮレール専用ＡＣ－ＤＣ電源「ＫＨシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、ＴＱＭ（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客価値の創造に向けてブランドマネジメント活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO_2（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は86億16百万円（前年同期比7.9％増）、売上高は89億20百万円（同15.0％減）となり、経常利益は14億15百万円（同34.1％減）、四半期純利益は７億87百万円（同38.4％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1）日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のＬＥＤ化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一層旺盛となり、また、医療機器分野において堅調な動きがみられました。

しかしながら、中国経済の成長鈍化とヨーロッパ債務危機に起因する先進国の停滞等の影響、さらには長期化する円高の影響からお客様の海外への生産シフトが進み、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、71億６百万円（前年同期比14.9％減）、セグメント利益は12億98百万円（同33.7％減）となりました。

2）北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測機器関連（ＬＥＤ表示機等）産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ヨーロッパ景気低迷等の影響を受け、総じて景気回復は足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、８億４百万円（前年同期比6.9％減）、セグメント利益は５百万円（同25.7％減）となりました。

3）ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、４月以降のギリシャを発端とした金融危機の再燃による景気先行き不透明感から企業景況が冷え込む中、医療機器関連や環境関連産業が堅調に推移いたしましたが、制御機器関連やコンピュータ機器、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、３億39百万円（前年同期比34.2％減）、セグメント損失は４百万円（前年同期は、セグメント利益23百万円）となりました。

4）アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ景気低迷等の影響もあり、経済成長が鈍化してきた中、内需関連の健闘もあり、低調に推移いたしました。韓国、インド、ＡＳＥＡＮ地域においてもヨーロッパ景況の影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組むとともに、中国、韓国で新規ユーザー・プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動の効果が現れ、受注は前年同期比で増加いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、６億69百万円（前年同期比12.2％減）、セグメント利益は26百万円（同26.2％減）となりました。

5）中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の中国生産においては、低コスト化技術の開発と生産体制の構築を推し進めてまいりました。また、拡販活動に努めた結果、毎月安定して受注できるようになりました。

この結果、セグメント損失は17百万円となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1）受注高及び受注残高

事業部門	当第２四半期連結累計期間（自　平成24年５月21日 至　平成24年11月20日）		当第２四半期連結会計期間末（平成24年11月20日）	
	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ユニット電源	5,901	14.1	1,001	△29.2
オンボード電源	2,486	△5.5	536	△24.0
ノイズフィルタ	227	25.5	26	△7.2
合計	8,616	7.9	1,564	△27.2

2）売上高

事業部門	当第２四半期連結累計期間（自　平成24年５月21日 至　平成24年11月20日）	
	売上高（百万円）	前年同期比（％）
ユニット電源	6,097	△11.8
オンボード電源	2,594	△22.2
ノイズフィルタ	228	△10.1
合計	8,920	△15.0

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ９億60百万円（2.7％）増加し、369億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比25億54百万円（13.3％）減少しました。これは、現金及び預金が１億13百万円（6.4％）、受取手形及び売掛金が１億61百万円（2.8％）増加した一方で、有価証券が25億98百万円（27.3％）、たな卸資産が２億77百万円（14.5％）それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比35億14百万円（21.0％）増加しました。これは、投資有価証券が36億25百万円（29.1％）増加した一方で、有形固定資産が１億18百万円（3.1％）減少したことが主因であります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ６億57百万円（32.6％）増加し、26億73百万円となりました。これは、買掛金が84百万円（12.4％）、未払法人税等が５億64百万円（前年同期は13百万円）、それぞれ増加したことが主因であります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ３億２百万円（0.9％）増加し、342億73百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当３億10百万円および自己株式の取得１億47百万円がありましたが、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比３億29百万円（1.0％）増加しました。一方で、その他包括利益累計額は、株式の時価評価差額、円高による為替換算調整により前連結会計年度末比26百万円（4.4％）減少しました。この結果、自己資本比率は92.8％となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億15百万円（5.1%）増加し、64億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億42百万円（前年同期は87百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億99百万円（前年同期比37.3%減）に加え、減価償却費３億37百万円（同11.1%減）、たな卸資産の減少額２億74百万円（104.1%増）、投資有価証券評価損１億11百万円（前年同期は０百万円）を計上した一方で、売上債権の増加額１億73百万円（同61.1%減）法人税等の支払額36百万円（前年同期は13億39百万円）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億31百万円（前年同期は得られた資金10億36百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入32億円（前年同期比100.0%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出41億５百万円（前年同期は０百万円）、有形固定資産の取得による支出２億21百万円（前年同期比23.8%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は４億60百万円（前年同期比1.0%減）となりました。これは、自己株式の取得による支出１億49百万円及び配当金の支払額３億10百万円（同33.2%減）であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、平成24年６月13日にて公表いたしました通期業績予想（連結・個別）及び配当予想を修正いたしました。

平成25年５月期（通期）の業績予想は、以下のとおりであります。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	対前連結会計年度増減率	金額（百万円）	対前事業年度増減率
売上高	18,000	△7.0%	17,200	△7.5%
営業利益	2,640	△14.7%	2,580	△14.0%
経常利益	2,820	△14.3%	2,810	△14.0%
当期純利益	1,650	△8.9%	1,650	△9.4%

なお、通期業績予想の前提となる第２四半期以降の為替レートは、１ＵＳドル＝78円、１ユーロ＝100円を想定しております。

具体的な内容につきましては、本日（平成24年12月12日）公表の「平成24年５月期（通期）の業績予想の修正」・「剰余金の配当（第２四半期末配当）及び配当予想の修正の関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年５月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月20日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,153	1,878,425
受取手形及び売掛金	5,655,550	5,816,573
有価証券	9,503,593	6,904,771
商品及び製品	539,321	560,251
仕掛品	58,058	42,715
原材料及び貯蔵品	1,324,353	1,041,012
繰延税金資産	190,408	228,249
その他	212,436	223,147
貸倒引当金	△6,257	△6,792
流動資産合計	19,242,617	16,688,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,868	3,535,248
減価償却累計額	△2,208,768	△2,267,709
建物及び構築物（純額）	1,320,100	1,267,539
機械装置及び運搬具	4,985,540	4,965,736
減価償却累計額	△3,974,680	△4,032,046
機械装置及び運搬具（純額）	1,010,859	933,690
工具、器具及び備品	4,743,833	4,820,064
減価償却累計額	△4,421,187	△4,482,405
工具、器具及び備品（純額）	322,645	337,658
土地	1,118,800	1,118,800
建設仮勘定	12,574	9,237
有形固定資産合計	3,784,981	3,666,926
無形固定資産	96,298	86,142
投資その他の資産		
投資有価証券	12,456,995	16,082,066
繰延税金資産	368,237	385,704
その他	38,370	38,666
投資その他の資産合計	12,863,602	16,506,437
固定資産合計	16,744,882	20,259,506
資産合計	35,987,499	36,947,862

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月20日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,606	765,132
未払金	138,268	153,846
未払法人税等	13,816	577,850
賞与引当金	318,480	328,014
役員賞与引当金	10,280	－
その他	344,778	350,690
流動負債合計	1,506,230	2,175,534
固定負債		
退職給付引当金	300,713	286,235
役員退職慰労引当金	208,000	－
繰延税金負債	1,217	1,274
その他	－	210,900
固定負債合計	509,931	498,409
負債合計	2,016,162	2,673,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	30,355,807	30,832,605
自己株式	△136,214	△283,546
株主資本合計	34,562,942	34,892,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163,685	△139,463
為替換算調整勘定	△432,380	△483,009
その他の包括利益累計額合計	△596,066	△622,473
少数株主持分	4,461	3,982
純資産合計	33,971,337	34,273,918
負債純資産合計	35,987,499	36,947,862

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月21日 至　平成24年11月20日）
売上高	10,497,895	8,920,024
売上原価	7,177,612	6,317,038
売上総利益	3,320,283	2,602,986
販売費及び一般管理費	1,279,894	1,285,348
営業利益	2,040,389	1,317,637
営業外収益		
受取利息	79,282	69,012
受取配当金	17,932	12,059
為替差益	1,048	9,773
受取補償金	1,332	874
その他	8,497	8,875
営業外収益合計	108,092	100,595
営業外費用		
その他	729	2,647
営業外費用合計	729	2,647
経常利益	2,147,752	1,415,585
特別利益		
固定資産売却益	－	50
特別利益合計	－	50
特別損失		
固定資産売却損	65,910	283
固定資産除却損	9,472	3,582
投資有価証券評価損	386	111,975
特別損失合計	75,768	115,841
税金等調整前四半期純利益	2,071,983	1,299,793
法人税、住民税及び事業税	581,924	581,483
法人税等調整額	211,868	△68,681
法人税等合計	793,792	512,802
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278,190	786,991
少数株主利益	－	△424
四半期純利益	1,278,190	787,416

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月21日 至　平成24年11月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278,190	786,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,503	24,221
為替換算調整勘定	△78,721	△50,683
その他の包括利益合計	△131,225	△26,461
四半期包括利益	1,146,965	760,529
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146,965	761,008
少数株主に係る四半期包括利益	―	△479

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月21日 至　平成24年11月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,071,983	1,299,793
減価償却費	379,009	337,020
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,928	△14,456
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△278,700	△208,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,239	9,533
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,340	△10,280
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,796	631
受取利息及び受取配当金	△97,214	△81,071
為替差損益（△は益）	26,821	343
有形固定資産売却損益（△は益）	65,910	232
有形固定資産除却損	9,472	3,582
投資有価証券評価損益（△は益）	386	111,975
売上債権の増減額（△は増加）	△444,960	△173,216
たな卸資産の増減額（△は増加）	134,304	274,094
仕入債務の増減額（△は減少）	△313,141	84,864
その他	△157,141	243,580
小計	1,322,424	1,878,629
利息及び配当金の受取額	105,115	100,791
法人税等の支払額	△1,339,574	△36,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,964	1,942,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	－
有形固定資産の取得による支出	△290,924	△221,582
有形固定資産の売却による収入	31,065	604
投資有価証券の取得による支出	△355	△4,105,733
投資有価証券の償還による収入	1,600,000	3,200,000
その他	△2,814	△5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036,970	△1,131,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△149,976
配当金の支払額	△465,708	△310,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,708	△460,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,456	△34,893
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	603,769	315,037
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,652	6,167,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,232,422	6,483,025

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年６月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第２四半期連結累計期間において147,331千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において283,546千円となっております。

（６）セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年５月21日 至 平成23年11月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,355,476	864,489	515,636	762,293	－	10,497,895	－	10,497,895
セグメント間の内部売上高	1,702,515	－	－	－	－	1,702,515	△1,702,515	－
計	10,057,991	864,489	515,636	762,293	－	12,200,411	△1,702,515	10,497,895
セグメント利益	1,958,126	7,110	23,614	35,344	－	2,024,195	16,193	2,040,389

（注）１．セグメント利益の調整額16,193千円は、セグメント間の取引消去△1,299千円及び棚卸資産の未実現損益の消去17,493千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年５月21日 至 平成24年11月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,106,570	804,938	339,327	669,187	－	8,920,024	－	8,920,024
セグメント間の内部売上高	1,460,141	－	－	－	29,295	1,489,436	△1,489,436	－
計	8,566,711	804,938	339,327	669,187	29,295	10,409,461	△1,489,436	8,920,024
セグメント利益又は損失(△)	1,298,144	5,283	△4,241	26,087	△17,238	1,308,035	9,601	1,317,637

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額9,601千円は、セグメント間の取引消去14,610千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△5,009千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前第３四半期連結会計期間より、無錫科索電子有限公司、上海科素商貿有限公司を新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、報告セグメントの区分に「中国生産事業」を新設いたしました。また、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。